



2019年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月11日

上場会社名 株式会社ANAP 上場取引所 東
 コード番号 3189 URL <http://www.anap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家高 利康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 豊田 陽介 (TEL) 03-5772-2717
 定時株主総会開催予定日 2019年11月28日 配当支払開始予定日 2019年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績 (2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	6,261	△5.5	88	△74.7	91	△73.0	62	△75.6
2018年8月期	6,627	—	349	—	340	—	255	—

(注) 包括利益 2019年8月期 58百万円(△77.1%) 2018年8月期 253百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	14.39	14.08	3.6	3.2	1.4
2018年8月期	58.53	55.67	15.5	12.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 ー百万円 2018年8月期 ー百万円

(注) 2018年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年8月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	2,888	1,672	57.7	388.08
2018年8月期	2,903	1,848	63.3	404.55

(参考) 自己資本 2019年8月期 1,665百万円 2018年8月期 1,836百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	△222	△200	△47	897
2018年8月期	394	168	△51	1,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00	27	10.3	0.4
2019年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00	25	41.7	1.5
2020年8月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		21.0	

3. 2020年8月期の連結業績予想 (2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,958	11.1	159	80.0	157	71.5	123	98.6	28.58

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※当社は2019年8月20日開催の取締役会において、当社が保有する自己株式を充当した株式交換の実施を決議しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式減少の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年8月期	4,760,000株	2018年8月期	4,760,000株
2019年8月期	469,339株	2018年8月期	219,339株
2019年8月期	4,324,354株	2018年8月期	4,364,100株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年8月期の個別業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	6,248	△5.7	89	△75.5	98	△72.5	65	△75.6
2018年8月期	6,626	△3.2	364	79.7	358	77.5	270	44.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期	15.25	14.92
2018年8月期	62.03	59.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	2,891	1,677	58.0	390.99
2018年8月期	2,900	1,845	63.7	406.49

(参考) 自己資本 2019年8月期 1,677百万円 2018年8月期 1,845百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年10月25日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかながら景気の回復傾向が続いております。一方、世界経済に目を転じると、米中間の貿易摩擦の激化、英国の合意なきEU離脱への懸念の高まりといった国際的な通商問題や中国・欧州の減速の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましても、他社の過剰なサービス競争の激化、人手不足、物流費の高騰に加えて、冷夏等の天候不順なども影響し、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の下、当社は2016年4月から開始いたしました再生プロジェクトが前連結会計年度まででほぼ完了し、当連結会計年度よりさらなる事業拡大のため成長戦略へと舵を切ってまいりました。

具体的には、前連結会計年度から継続している自社サイト強化のためのシステム開発及び検証、ブランド価値を最大化するためのプロモーション及びAI等を駆使した業務効率化、連結子会社ATLABが展開するEC支援事業の拡大等の施策をとっております。自社サイトにつきましては、2019年5月に外部委託していたアプリを内製化するなどした結果、UI/UXの改善が進み、客単価が向上するなど、効果が表れはじめております。一方で、ブランド価値を最大化するためのプロモーション強化につきましては、施策はとっているものの、効果波及までに時間を要しており、サイトの来訪客数が想定より伸び悩んでいるという状況となっております。また今後の事業成長加速のために、人員配置の効率化を進めつつ、優秀な人材獲得に動いております。連結子会社ATLABについては、当社グループ全体に与える影響は大きくないものの、概ね想定通りの事業拡大は続けており、今後はさらに成長加速していく見込みです。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,261百万円（前連結会計年度比5.5%減）、営業利益88百万円（前連結会計年度比74.7%減）、経常利益は91百万円（前連結会計年度比73.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益62百万円（前連結会計年度比75.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(インターネット販売事業)

インターネット販売事業につきましては、他社のサービスに負けないよう、最先端の技術を駆使した自社サイトのシステム再構築に取り組んできた結果、客単価は向上したものの、前述のとおりサイトの来訪客数の伸び悩みが影響し、売上高が減少しております。一方で、今後の革新的な事業拡大を目指す投資が先行している状況も継続中です。

以上により、売上高は3,505百万円（前連結会計年度比4.9%減）、セグメント利益は218百万円（前連結会計年度比51.8%減）となりました。

(店舗販売事業)

店舗販売事業につきましては、前連結会計年度末より退店4店舗を行った結果、当連結会計年度末における店舗数は28店舗になりました。売上高は退店した店舗の影響もありましたが、既存店舗は前連結会計年度より引き続き好調を維持しております。利益面に関しては、人件費増加や物流費の高騰に加え、店舗備品の入替等を行った結果、減少しております。

以上により、売上高は2,471百万円（前連結会計年度比7.6%減）、セグメント利益は196百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、既存の取引先に対する販売増加に伴い、売上高が増加しております。

以上により、売上高は230百万円（前連結会計年度比6.3%増）、セグメント損失は14百万円（前連結会計年度はセグメント損失13百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が63百万円、商品及び製品が224百万円、その他が30百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が470百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は637百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円増加いたしました。これは主に、建物が48百万円、ソフトウェアが34百万円、敷金及び保証金が66百万円それぞれ増加した一方で、繰延税金資産が16百万円減少したことによるものです。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は0百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は922百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が14百万円、短期借入金が310百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が38百万円、その他が111百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は293百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは、資産除去債務が15百万円増加した一方で、リース債務が7百万円、退職給付に係る負債が19百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴い利益剰余金が62百万円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が27百万円、自己株式の取得により206百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ470百万円減少し、897百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は222百万円（前連結会計年度は394百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益87百万円、減価償却費54百万円、未払金の増加額26百万円による増加、退職給付に係る負債の減少額19百万円、売上債権の増加額63百万円、たな卸資産の増加額225百万円、未収消費税等の増加額24百万円、預り金の減少額15百万円、法人税等の支払額48百万円による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は200百万円（前連結会計年度は168百万円の収入）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入41百万円による増加、有形固定資産の取得による支出58百万円、有形固定資産の除却による支出14百万円、無形固定資産の取得による支出55百万円、敷金及び保証金の差入による支出107百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は47百万円（前連結会計年度は51百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増加額310百万円による増加、長期借入金の返済による支出116百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出7百万円、自己株式取得による支出206百万円、配当金の支払額26百万円による減少の結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 8月期	2016年 8月期	2017年 8月期	2018年 8月期	2019年 8月期
自己資本比率 (%)	35.8	40.1	56.3	63.3	57.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	30.2	43.9	118.4	148.1	85.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	2.3	1.5	0.8	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	47.9	70.8	129.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 2017年8月期以前の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 2015年8月期、2019年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は、連結貸借対照表（貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当連結会計年度に行った投資の中から、効果波及に時間を要しているものを中心に、翌連結会計年度も引き続き投資を行っていく方針です。

具体的には、ブランド価値を最大化するためのプロモーションの強化に注力していくことであり、こちらは大型投資案件を予定しており、自社サイトを中心に業績回復の効果が生まれてくるものと考えております。また、前連結会計年度に行った投資をテコとして業務効率化も推進し、さらに連結子会社ATLABを通じた新たな収益源の獲得等も並行して進めてまいります。

翌連結会計年度（2020年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高6,958百万円、営業利益159百万円、経常利益157百万円、親会社株主に帰属する当期純利益123百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,115	897,577
受取手形及び売掛金	428,691	491,711
商品及び製品	563,614	788,528
仕掛品	1,248	779
原材料及び貯蔵品	3,769	4,664
その他	40,655	71,614
貸倒引当金	△4,663	△4,517
流動資産合計	2,401,431	2,250,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	296,191	334,897
減価償却累計額	△222,225	△212,464
建物(純額)	73,965	122,432
土地	1,139	1,139
リース資産	99,324	99,324
減価償却累計額	△81,703	△86,017
リース資産(純額)	17,620	13,306
建設仮勘定	—	2,616
その他	139,516	140,263
減価償却累計額	△123,581	△117,693
その他(純額)	15,935	22,570
有形固定資産合計	108,661	162,065
無形固定資産		
リース資産	15,461	11,279
ソフトウェア	34,200	68,700
その他	9,781	13,471
無形固定資産合計	59,442	93,450
投資その他の資産		
投資有価証券	41,988	41,317
繰延税金資産	60,558	44,065
敷金及び保証金	209,391	275,700
その他	21,468	21,140
投資その他の資産合計	333,406	382,223
固定資産合計	501,510	637,739
繰延資産		
創立費	250	187
繰延資産合計	250	187
資産合計	2,903,192	2,888,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,736	212,602
短期借入金	140,000	450,000
リース債務	7,834	7,058
未払法人税等	42,263	4,039
賞与引当金	35,000	28,000
返品調整引当金	300	—
資産除去債務	6,990	11,328
その他	320,326	209,312
流動負債合計	750,452	922,341
固定負債		
リース債務	27,203	20,145
退職給付に係る負債	191,756	172,432
資産除去債務	85,639	100,777
固定負債合計	304,599	293,354
負債合計	1,055,052	1,215,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,188	393,188
資本剰余金	716,654	716,654
利益剰余金	795,154	830,123
自己株式	△68,678	△275,013
株主資本合計	1,836,318	1,664,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	154
その他の包括利益累計額合計	620	154
非支配株主持分	11,200	7,484
純資産合計	1,848,140	1,672,591
負債純資産合計	2,903,192	2,888,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	6,627,122	6,261,081
売上原価	2,675,414	2,543,838
売上総利益	3,951,707	3,717,243
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	856,581	829,667
賞与引当金繰入額	35,000	28,000
退職給付費用	20,339	26,651
業務委託費	875,472	879,693
地代家賃	584,842	578,752
貸倒引当金繰入額	△3,632	△145
その他	1,233,521	1,286,244
販売費及び一般管理費合計	3,602,124	3,628,863
営業利益	349,583	88,379
営業外収益		
受取利息	93	32
受取配当金	63	66
為替差益	—	3,662
有価証券利息	134	—
受取補償金	4,222	9,772
受取解決金	1,200	—
敷金及び保証金清算益	1,018	—
その他	2,373	2,019
営業外収益合計	9,106	15,553
営業外費用		
支払利息	3,163	1,884
支払手数料	2,249	8,691
貸倒引当金繰入額	10,000	—
その他	2,499	1,417
営業外費用合計	17,912	11,992
経常利益	340,776	91,940
特別損失		
減損損失	12,296	4,097
解約違約金	13,912	—
特別損失合計	26,209	4,097
税金等調整前当期純利益	314,567	87,842
法人税、住民税及び事業税	41,337	12,648
法人税等調整額	20,126	16,698
法人税等合計	61,464	29,346
当期純利益	253,102	58,496
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,311	△3,716
親会社株主に帰属する当期純利益	255,414	62,212

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	253,102	58,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△466
その他の包括利益合計	177	△466
包括利益	253,280	58,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	255,591	61,746
非支配株主に係る包括利益	△2,311	△3,716

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	339,760	644,244	560,929	△76,089	1,468,844
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	53,428	53,428			106,857
剰余金の配当			△21,188		△21,188
親会社株主に帰属する当期純利益			255,414		255,414
自己株式の取得				△96	△96
自己株式の処分		12,493		7,506	20,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,487			6,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	53,428	72,409	234,225	7,410	367,474
当期末残高	393,188	716,654	795,154	△68,678	1,836,318

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	442	442	—	1,469,287
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				106,857
剰余金の配当				△21,188
親会社株主に帰属する当期純利益				255,414
自己株式の取得				△96
自己株式の処分				20,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				6,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	177	11,200	11,378
当期変動額合計	177	177	11,200	378,852
当期末残高	620	620	11,200	1,848,140

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,188	716,654	795,154	△68,678	1,836,318
当期変動額					
剰余金の配当			△27,243		△27,243
親会社株主に帰属する 当期純利益			62,212		62,212
自己株式の取得				△206,334	△206,334
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	34,969	△206,334	△171,365
当期末残高	393,188	716,654	830,123	△275,013	1,664,952

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	620	620	11,200	1,848,140
当期変動額				
剰余金の配当				△27,243
親会社株主に帰属する 当期純利益				62,212
自己株式の取得				△206,334
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△466	△466	△3,716	△4,183
当期変動額合計	△466	△466	△3,716	△175,548
当期末残高	154	154	7,484	1,672,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	314,567	87,842
減価償却費	44,632	54,621
貸倒引当金繰入額	10,000	—
減損損失	12,296	4,097
長期前払費用償却額	3,194	3,415
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,500	△7,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,067	△19,324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,990	△145
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	100	△300
受取利息及び受取配当金	△156	△98
有価証券利息	△134	—
繰延資産償却額	62	62
支払利息	3,163	1,884
為替差損益 (△は益)	220	116
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,840	△63,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,801	△225,341
前渡金の増減額 (△は増加)	7,741	112
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,135	△24,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,700	14,866
未払金の増減額 (△は減少)	8,754	26,858
未払費用の増減額 (△は減少)	5,498	6,662
預り金の増減額 (△は減少)	26,366	△15,143
その他	1,582	△27,249
小計	445,992	△181,975
利息及び配当金の受取額	284	98
利息の支払額	△3,058	△1,907
補償金の受取額	4,222	9,772
解約違約金の支払額	△13,912	—
法人税等の支払額	△38,618	△48,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,909	△222,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の担保解除による収入	250,000	—
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△1
有形固定資産の取得による支出	△20,143	△58,267
有形固定資産の除却による支出	△31,764	△14,277
無形固定資産の取得による支出	△26,716	△55,993
敷金及び保証金の差入による支出	△1,000	△107,604
敷金及び保証金の回収による収入	36,474	41,295
長期前払費用の取得による支出	△8,432	△5,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,415	△200,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	310,000
長期借入金の返済による支出	△139,968	△116,800
新株予約権の行使による株式の発行による収入	106,857	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,513	△7,834
自己株式の取得による支出	△96	△206,334
配当金の支払額	△21,040	△26,923
連結子会社の第三者割当増資による収入	20,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,760	△47,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△220	△116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	511,344	△470,538
現金及び現金同等物の期首残高	856,771	1,368,115
現金及び現金同等物の期末残高	1,368,115	897,577

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、衣料品販売事業のサービスを行っており、インターネットによる一般顧客への直接販売を行う「インターネット販売事業」、一般顧客に対して対面販売を行う「店舗販売事業」、セレクトショップなどに衣料品の販売を行う「卸売販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,686,608	2,675,930	216,415	6,578,953	48,168	—	6,627,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,686,608	2,675,930	216,415	6,578,953	48,168	—	6,627,122
セグメント利益又は損失(△)	452,076	215,930	△13,528	654,479	25,097	△329,993	349,583
セグメント資産	666,247	501,081	72,732	1,240,061	29,642	1,633,488	2,903,192
その他の項目							
減価償却費(注) 4	10,156	20,855	—	31,011	15	16,800	47,827
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	34,774	10,755	—	45,529	1,220	53,999	100,749

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△329,993千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,633,488千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額16,800千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53,999千円は全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,505,016	2,471,918	230,090	6,207,025	54,056	—	6,261,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,505,016	2,471,918	230,090	6,207,025	54,056	—	6,261,081
セグメント利益又は損失(△)	218,024	196,681	△14,219	400,486	19,680	△331,786	88,379
セグメント資産	847,964	599,485	69,948	1,517,399	24,807	1,346,080	2,888,286
その他の項目							
減価償却費(注) 4	18,288	18,567	—	36,855	75	21,105	58,036
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	44,671	31,032	—	75,703	—	55,468	131,172

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△331,786千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,346,080千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額21,105千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,468千円は全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	404円55銭	388円08銭
1株当たり当期純利益	58円53銭	14円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55円67銭	14円08銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	255,414	62,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	255,414	62,212
普通株式の期中平均株式数(株)	4,364,100	4,324,354
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	224,303	94,854
(うち新株予約権(株))	(224,303)	(94,854)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。